

JICA 英国事務所

英国援助情報ヘッドライン

8 August 2005

Vol. 4

今回のメインピック:

グレンイーグルスG8サミットが終わったのも束の間、英国はEU議長国に就任する地位を使ってMDGサミットと香港WTO会合へ向けて早くもいろいろな発言をしています。



From: 英国事務所長

< 演説等 >

ピアソン外務政務次官による外交年次報告書（人道・安全保障・開発）発表（7月21日）

ピアソン外務政務次官はテロは人権侵害の最悪手段とした上で、外交政策の基本事項である開発とテロ撲滅の根本は人権の保護にあるとしている。成果としては市民組織と共同して人権侵害に対して声明を発表したこと、国を超えて行動を起こしたこと、イスラム社会との相互理解のための基金として1400万ポンドを人権保護・良い統治・民主化・法の尊重に拠出したことを挙げている。

ベン開発相による超党派下院議員によるエイズ対策グループでの演説（7月19日）

グレンイーグルス G8 サミットでの成果としてエイズ関連で以下をあげた。

- ・1日あたり6000人の新規感染を予防し、600万人に対して治療を施すこと。
- ・WHO、UNAIDS、他の組織と連携してHIV感染を大幅に下げること。
- ・2010年までに治療を必要としている全ての人にアクセスを確保すること - WHO・UNAIDSによる2005年までに300万人の治療を施すことは達成できなかったが、進歩はあった。
- ・医療サービスの供給が末端に届くシステムの構築 - 例えばマラウィでは6年間に1億ポンドを保健医療サービスの向上に宛てる。
- ・エイズ孤児への適切なケア。
- ・エイズ対策に必要な新たな資金の確保。
- ・資金の効率的な使用に向けてエイズ対策に関わっている4つの国際機関のより良い連携をさらに求める。

ブレア首相とアフガニスタンのカルザイ大統領の共同記者会見（7月19日）

ロンドンでのテロ行為はアフガニスタンやイラクで一般市民を巻き添えにしているテロと同等とし、イラク派兵の是非というよりも、テロリストが民主化や自由をイスラム社会に対する西洋思想の押し付けと捉えていることが問題と表明した。マスコミにテロリストはイスラム社会にも不要のものであることをしっかり伝えて欲しいと述べている。アフガニスタンで2ヵ月後に予定している国会選挙ではテロの温床といわれているパキスタン国境周辺の地域からも立候補者があることを示し、テロリストは負けることを知っているから、立候補さえもしていないと指摘し、負けることを知っているからテロを起こしているのだと結論付けている。

ベン開発相の EC 開発委員会での演説（7月12日）

EU 議長国として MDG、アフリカ、エイズをに関するものは以下のとおりと説明した。

- ・MDG に関しては援助の効率化に向けて EC 改革の経験をもとに、2000 年に策定した開発政策の更新を行っていききたい。そのために必要な貧困に直接働きかける開発メカニズム

を必要としている。

- ・ アフリカ開発に関しては 6 月の欧州審議会の合意事項、国連事務総長の自由に関する報告書、G8 サミットの成果、アフリカ委員会報告書、9 月の国連サミットをもとに新たな長期的・包括的な計画を作成する。特に統治、インフラ、社会の融合、安全保障がテーマである。

- ・ エイズに関しては過去の議長国アイルランド、オランダ、ルクセンブルグに引き続いて英国も優先課題と位置づけ、5 月の欧州審議会で合意したエイズ、結核、マラリアに対して必要な資金を提供するよう EC とメンバー国へ働きかける。12 月 1 日の世界エイズデーでは予防と性・生殖の健康に向けてのイベントを開催する。

- ・ さらに取引の自由 - 香港会合の成果、砂糖、経済パートナーシップ協定、原産地ルール、ドーハ開発ラウンド - への対応。

- ・ 気候変動は脆弱な途上国への影響が大きいことから、インド、中国、ロシア、カナダとの首脳会談に加え、12 月に気候変動に関する国連枠組み協定が重要となる。

- ・ 開発と移住や津波災害復興に関しても引き続き対応する。

ブレア首相の下院での G8 サミット報告 (7 月 11 日)

- ・ アフリカへの援助の倍増 - 2010 年には 250 億ドルとし、全世界への援助総額は 500 億ドルとする。

- ・ 全ての人たちへの基礎教育と基礎医療を無料とする。エイズでは 2010 年までにより多くの人たちにアクセスを保障し、マラリアでは 2015 年には年間 60 万人の児童を感染から予防する。小児麻痺の根絶では英国が今年の資金を提供し、G8 にはそれ以降の資金が十分に負担されることを保障してもらう。

- ・ 気候変動では中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコの指導者とも会談し、京都議定書が失効する 2012 年以降について新たな枠組みを検討するためにロンドンにて G8 + 5 カ国の第 1 回目の会合を 11 月に開催する。

ベン開発相によるアフリカのための G8 ビジネスアクション会合演説 (7 月 6 日)

関係者がアフリカにおける経済成長率 7 % 確保に合意したのを歓迎し、そのために紛争の終結、良い統治、児童の就学と健康、インフラと投資環境の整備、貿易のキャパシティ構築、成長のための資源の提供が必要だと述べた。DfID は AU、NEPAD と協調して投資環境整備を行い、1 億ポンド相当の新規起業や投資を実現するための企業チャレンジ基金を設立した。この基金では公的資金 1 ポンドに対して企業資金 2 ポンドを呼び込み、大企業が中小企業と組むことにより新規市場の開拓、製造・マネジメント・マーケティング手法を伝達する。

ベン開発相によるアフリカ・グローバリゼーション・貧困のための欧州議会演説 (7 月 6 日)

EU の対アフリカ戦略の要点は援助が有効であること、債務を削減すること、取引と経済開発を最終的な目標と捕らえることと述べた上で、開発には平和と安全保障が不可欠であるために、AU による紛争解決に EU は支援することと、被援助国民は最終的には被援助国政府のパフォーマンスを見て自分たちのために尽くしているかを見極めるので、最終的には被援助国の政治意思と政治選択が重要であると述べた。

ストロー外相の欧州議会演説（7月6日）

アフリカ開発に関して、欧州が中東・スーダン・DRコンゴで結束した例を挙げ、EU議長国として引き続きアフリカに傾注していくと述べ、EUの利点として以下の3点を強調した。

- ・EUの結束により発言力が高まること、
- ・EU諸国は世界中の国に何らかの関係を持っていること
- ・EUは南欧、中央欧州、東欧を引き付けることができ、新たにトルコや西バルカン諸国へEU加盟に伴う改革と安定を求めていること。

イラクに関連して、治安問題が課題とした上で、その解決はイラク人自らの責任で行うのではないと説明した。派兵に関して、現在は国連決議 1546 による派兵を行っているが、12月以降はイラク政府の要請により駐留もしくは撤廃をすることになると述べた。また、多国籍軍を国連軍へ交代することに関しても英国より他国の説得が課題であると述べた。

ピアソン商務政務次官（外務と兼務）による香港演説（7月6日）

この先10年間で世界貿易は100%増加するとした上で、公正な取引を妨げる補助金の撤廃と市場開放の必要性を訴え、それらは貧困国を犠牲にしてはならないと述べた。ドーハ開発アジェンダは年間2500億ドルから6000億ドルの効果を生み、MDG達成に大きく寄与し、世銀の推定では1日2ドル以下で生活する人の数を1億4400万人減らすことができると強調し、EU議長国としてその実現に寄与すると述べた。農業に関しては、先進国が補助金やタリフによる自国農業の保護撤廃に向けて動く必要性を、製造業に関しては工業製品に関する合意を次週に大連にて取り付け、自由化に関しては大国が途上国を搾取することを懸念するよりも国内市場を自由化するメリットのほうが大きいと述べ、これらを香港にて協議するとした。その一方で、最貧国の貿易能力の開発に資するための特例も必要と述べた。

ベン開発相によるリビアでのAUサミット演説（7月4日）

エジンバラで7月2日に行われたの20万人規模のデモを参照し、寄付ではなく、行動と正義が重要であることを示すと述べ、AUの汚職追放の動きを評価した。

<プレスリリース>

英国議会はマラウィ向け 2000 万ポンドの財政支援を含む DfID 予算を承認した。それにより、マラウィのマクロ財政状況の改善が見込まれる。資金は財政赤字の解消に寄与し、公定歩合を低下させ、より多くの政府予算が成長や開発に宛てられることが期待される。マラウィ向け DfID 予算の総額は今年度は 6000 万ポンドで、前年度に対して 500 万ポンドの増。(7 月 21 日)

英国はポリオ撲滅のために今後 3 年間で 6000 万ポンドを拠出する。内訳は 2000 万ポンドが現在の資金不足解消のために使われ、4000 万ポンドが再発防止のための予防接種に使われる。(7 月 5 日)

<ニュース>

DfID の UNDP 拠出金のうち 90 万ポンドが UNDP のパイロット事業であるインド・オリッサ州での雨水プロジェクトに使われ、インド政府から高い評価を受けている。このプロジェクトではオリッサ州 3 県の旱魃が起きやすい 284 の村に 4 年前にさまざまなレベルの組織とグラスルーツ組織に対して意識改革を実施したが、現在でも開発に対してのオーナーシップが保たれ、インド政府の資金活用を村人たちが成し遂げている。(7 月 28 日)

DfID は OCHA の第二次組織戦略を了承し、今後 4 年間で 1018 万ポンドを拠出する。(7 月 27 日)

DfID 予算の半が多国籍機関向けであるために、2004 年に多国籍機関の効率性に関する枠組み (MEFF) を作成し、初めて 23 機関 (5 つの多国籍開発銀行、12 の国連組織、5 つの人道組織と EC) に対するレポートをまとめた。その評価としては多国籍機関の業績を認めつつも改善の余地があり、それには時間がかかること、加盟国の戦略、システム、手続きにもっとよく対応すること、国レベルでの成果とインパクトをシステムティックに分析し、達成結果を報告する必要性を挙げている。(7 月 21 日)

ベン開発相はニジェールの食糧危機に対する談話を発表した。DfID は国連のアピールに対して既に 5 月に 50 万ポンドを WFP へ拠出し、今般派遣した DfID 人道アセスメントミッションの報告を受けて 150 万ポンドを人道 NGO 経由で食料と医薬品確保のために拠出した。DfID の拠出総額 200 万ポンドは国連アピールの 22% であり、栄養失調の子供 3 万人分とさらにその他 25 万人分のための食糧、75 万人分のための医薬品に相当する。ベン開発相は他のドナーに対して人命救助のためにニジェール政府と人道組織へ資金を速やかに拠出するよう訴えた。(7 月 20 日)

2002 年のカナサスキスサミットで合意したアフリカアクションプラン (AAP) の G8 代表

による合同進捗報告書が発表された。これとは別に英国も同様の進捗報告書を作成している。(7月8日)

石油・鉱業セクターの透明性に関するイニシアティブ(EITI)が発足した。代表者は反汚職 NGO の代表である。EITI は政府(現時点でアゼルバイジャン、フランスナイジェリア、ノルウェー、米国)、企業(現時点ではアングロ・アメリカン、BP、シェブロン)、市民組織からなる団体で汚職撲滅と石油や鉱業からの収入の透明性を求めることを目的とし、2006 年に国際会議を予定している。事務局は DfID に置かれ、世銀と IMF も支援している。(7月1日)

以 上